

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月18日
【事業年度】	第34期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括 野間 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括 野間 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	8,477,472	9,864,795	11,349,590	13,897,279	16,383,090
経常利益	(千円)	1,043,457	1,059,932	1,295,441	1,542,714	2,010,683
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	615,797	641,217	823,595	1,061,650	1,395,254
包括利益	(千円)	616,802	637,799	813,240	1,065,139	1,404,194
純資産額	(千円)	3,232,343	2,697,263	3,261,034	3,883,547	4,872,412
総資産額	(千円)	4,800,361	4,844,062	5,582,027	7,285,707	8,600,726
1株当たり純資産額	(円)	201.91	185.43	223.84	266.51	333.81
1株当たり当期純利益	(円)	38.75	40.36	56.61	72.91	95.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	38.27	40.11	56.35	72.61	95.37
自己資本比率	(%)	67.3	55.6	58.4	53.3	56.6
自己資本利益率	(%)	20.6	21.7	27.7	29.7	31.9
株価収益率	(倍)	15.64	16.33	13.93	17.83	40.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	656,066	727,162	780,243	933,977	1,953,430
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,565	34,928	103,582	627,687	378,262
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,368	1,243,408	252,145	90,764	643,856
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,354,320	1,873,002	2,297,518	2,513,044	4,200,879
従業員数	(人)	708	837	863	1,119	1,133

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。）であります。なお臨時雇用者はありません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(千円)	5,497,646	6,001,154	7,162,516	8,602,519	10,170,113
経常利益	(千円)	740,146	647,346	868,572	984,326	1,272,690
当期純利益	(千円)	434,738	396,096	561,870	706,429	839,349
資本金	(千円)	323,184	1,016,808	1,018,526	1,018,848	1,019,869
発行済株式総数	(株)	5,329,800	5,343,900	5,353,500	5,355,300	16,083,000
純資産額	(千円)	3,024,102	2,243,901	2,545,947	2,809,383	3,242,405
総資産額	(千円)	4,135,565	3,530,184	4,187,356	4,922,151	5,782,006
1株当たり純資産額	(円)	188.89	154.23	174.73	192.76	222.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	42 (16)	48 (24)	66 (28)	77 (54)	61.8 (51.4)
1株当たり当期純利益	(円)	27.36	24.93	38.62	48.51	57.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	27.02	24.78	38.44	48.32	57.37
自己資本比率	(%)	73.0	63.5	60.8	57.0	56.0
自己資本利益率	(%)	15.1	15.1	23.5	26.4	27.8
株価収益率	(倍)	22.15	26.43	20.42	26.80	68.02
配当性向	(%)	51.2	64.2	57.0	52.9	56.4
従業員数	(人)	385	425	524	563	613

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当事業年度の1株当たり配当額は、株式分割前の第1四半期末配当額22円及び第2四半期末配当額22円に株式分割後の第3四半期末配当額7.4円及び期末の配当額10.4円を加えた金額となっております。
3. 第33期より四半期配当を実施しております。1株当たり中間配当額は、第1四半期末配当、第2四半期末配当及び第3四半期末配当の合計額を記載しております。なお、当事業年度の1株当たり中間配当額は、株式分割前の第1四半期末配当額22円及び第2四半期末配当額22円に株式分割後の第3四半期末配当額7.4円を加えた金額となっております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成2年5月	システム運用サービス事業を開始
平成3年2月	本社を東京都港区芝に移転
平成7年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
平成8年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
平成10年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年4月	J a v a (*3)によるWe bシステムの受託開発を開始
平成12年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
平成14年1月	商号をコムチュア株式会社に変更
平成16年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年2月	M S Pセンタ(東京都港区芝)を開設
平成16年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年9月	I S O 9001認証(グループウェアソリューション事業、We bソリューション事業)を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「C N A P」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年7月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino . City」「Domino SmartWeb」 を販売
平成18年8月	S A Pジャパン株式会社とS A Pサービス・パートナー契約を締結
平成19年3月	J A S D A Q証券取引所(現大阪証券取引所) J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成19年12月	「コムチュアC R Mセレクト」の販売を開始
平成21年3月	BlackBerry と Lotus Notes/Domino との連携ソリューションの販売を開始
平成22年11月	株式会社コネクトワンと資本提携
平成23年2月	当社のネットワークサービス事業を承継することを目的とした子会社「コムチュアネットワーク株 式会社」を設立
平成23年4月	当社のネットワークサービス事業を「コムチュアネットワーク株式会社」に分割承継
平成23年4月	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務を主な事業内容とする子 会社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立
平成24年1月	当社子会社「コムチュアネットワーク株式会社」による、テクノレップス・ジャパン株式会社の全 事業譲受を実施、ネットワークサービス事業を拡充
平成24年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年4月	株式会社コスモネットを連結子会社化
平成27年1月	日本ブレインズウエア株式会社及び株式会社シー・イー・エムを連結子会社化
平成27年4月	株式会社コスモネット及び株式会社シー・イー・エムを吸収合併
平成28年4月	ビックデータ・人工知能に関するコンサルティング、分析・開発することを目的とした子会社「コ ムチュアデータサイエンス株式会社」を設立
平成28年4月	ジェイモードエンタープライズ株式会社を連結子会社化
平成28年10月	株式会社コメットホールディングス及び同子会社株式会社コメットを連結子会社化
平成29年9月	ジェイモードエンタープライズ株式会社を株式譲渡により連結除外

- *1 グループウェア ...
情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内に存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を横断的に検索し、全社及び個々の従業員の属性（役職や所属部署、参加しているプロジェクト）に応じて、最適な情報を選択し、提供する企業ポータルもその一形態。
- *2 ERP ... Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「ERP」と呼ぶ。
- *3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。
Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い。キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア)などに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。
- *4 マネージドサービス ...
企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

3【事業の内容】

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、日本ブレインズウエア株式会社、コムチュアデータサイエンス株式会社、株式会社コメットホールディングス及び同子会社株式会社コメットの7社から構成されており、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守及び運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のIT活用の様々なステージ、及び提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ITと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内又は顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社グループの判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合があります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ソリューションサービス関連

(主な会社) コムチュア株式会社、日本ブレインズウエア株式会社、コムチュアデータサイエンス株式会社

グループウェアソリューションサービス

グループウェアの提案、構築、保守及び運用に係るサービスを提供しております。日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社及び個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

ERPソリューションサービス

SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本にし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R/3」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援サービスを提供しております。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守及び運用に至るまでのサービスを提供しております。Webソリューションサービスと同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向け業務プレート(*1)を活用し、プレート戦略に連携したサービスを展開しております。

*1 業務プレート ... ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

Webソリューションサービス

インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行っております。提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システム及び基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Webシステムを扱っております。

(2) プロダクト販売関連

(主な会社) コムチュアマーケティング株式会社

営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

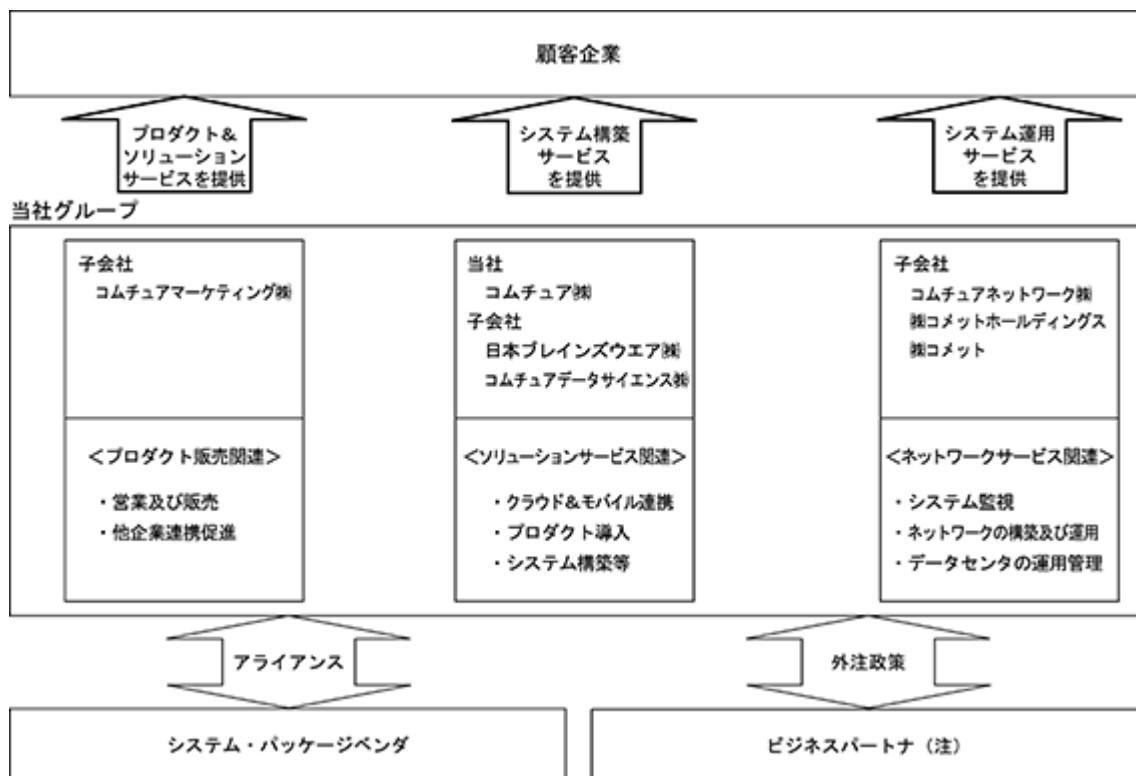
(3) ネットワークサービス関連

(主な会社) コムチュアネットワーク株式会社、株式会社コメットホールディングス、株式会社コメット

Webシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの構築及び運用サービス(システム運用、監視業務、ヘルプデスク等)を提供しております。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスをはじめとする、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
コムチュアマーケティング(株)	東京都品川区	50,000	プロダクト販売 関連	100.0	役員の兼任あり 設備の賃貸 システム開発業 務の委託
コムチュアネットワーク(株) (注)3	東京都品川区	50,000	ネットワーク サービス関連	100.0	役員の兼任あり 設備の賃貸 システム開発業 務の委託
日本ブレインズウエア(株)	大阪市西区	20,000	ソリューション サービス関連	100.0	役員の兼任あり 業務の委託
コムチュアデータサイエ ンス(株)	東京都品川区	10,000	ソリューション サービス関連	100.0	役員の兼任あり
(株)コメットホールディ ングス	東京都渋谷区	10,000	ネットワーク サービス関連	100.0	役員の兼任あり
(株)コメット(注)4	東京都渋谷区	50,000	ネットワーク サービス関連	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
ユーエックス・システム ズ(株)	東京都武蔵野 市	86,000	ネットワーク サービス関連	40.9	

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. コムチュアネットワーク(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,839,519千円
	経常利益	472,939千円
	当期純利益	314,090千円
	純資産	1,259,790千円
	総資産	1,825,121千円

4. (株)コメットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,974,221千円
	経常利益	281,315千円
	当期純利益	195,126千円
	純資産	420,515千円
	総資産	997,308千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	646
プロダクト販売関連	1
ネットワークサービス関連	486
合計	1,133

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
613	35.8	7.1	5,366

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	613
合計	613

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループが直面する経営環境は、技術的にはメインフレーム時代からクライアントサーバー時代へ、そしてWebコンピューティング時代からクラウドコンピューティング時代、そしてさらなる革新的な領域であるデジタルトランスフォーメーション時代に向け、ビッグデータ・AI・RPA・IoT・フィンテック時代へとITの大きな変化の節目をしっかりと捉え、絶え間ないイノベーションを行うことで成長し続けてきました。

このような経営環境下において、当社グループでは、創業時に掲げた会社方針である

- 1．社会と共に繁栄する会社になること
- 2．ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること
- 3．使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること
- 4．常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること
- 5．健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること

を社員全員の共通認識とし、「クラウド・ビッグデータ・AI・IoT・フィンテックで未来をリードするコムチュア」を経営ビジョンとして、活動しております。

当社グループが対処すべき課題は、新分野へのイノベーション、人材の育成と補強、高付加価値化の継続的実施の三点と認識しております。

新分野へのイノベーション

当社グループは、これからもITの大きな変化の節目をしっかりと捉え、技術革新にスピーディに対応し、常に新たな分野への挑戦を続けることで、更なる成長を図ってまいります。

先見的な目線を持ち、自由な研究開発ができる環境を整え、引き続き拡大が見込まれるクラウドビジネスを核として、ビッグデータ・AI・IoTの各領域を連動させて事業展開を図るとともに、フィンテックなどの最先端技術領域にも、他社に先駆け積極的に取り組んでまいります。

更に、働き方改革のテーマでもあるRPAの導入、事業拡大のためのシステム開発の活性化等、活況な市場を背景として常に受注予算の3倍の案件総量を確保することで、良質な案件を選別受注し収益力を向上させてまいります。

人材の育成と補強

人材は当社グループにとって付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源であります。継続的に高ポテンシャルな優秀な人材を採用していくために、採用基準のレベルアップを前提とした採用力の強化（新卒および中途採用）を行います。新卒者には入社内定の段階から基本情報技術者試験対策を施し、入社後に即時合格を目指すなど新人の早期戦力化に力を注いでまいります。更に、入社後の新卒研修を充実させ、ビッグデータなどの先進技術力の強化や、クラウドビジネスの拡大のために、データサイエンティスト・データアナリストの早期育成や、セールスフォースなどのベンダー資格の取得促進など、自発的な学習環境を整えることで、若手社員を中心に高付加価値サービス提供のための実践的なスキルアップを図ってまいります。

高付加価値化の継続的実施

当社グループでは、高付加価値化をビジネス指針の一丁目一番地と考え、具体的な指標として一人当たり売上高の毎年5%以上アップを目指し、企業として成長し続けるために、次の施策をグループ一丸となって推進してまいります。

(a) 提案力強化

- ・既存のお客様での「ささやきをカタチに」する活動による付加価値の高い提案
- ・得意技としてのソリューションメニューを活用した幅広い顧客への提案

(b) 技術力強化

- ・価格競争力のある資格取得者（クラウド・ビッグデータ関連等）の拡充
- ・ビッグデータ・AI・RPA・IoT・フィンテックなどの新技術の習得と活用

(c) 営業力強化

- ・ホームページやセミナーを活用した集客、各事業本部の連携による新規のお客様の開拓促進
- ・既存のお客様の満足度向上策の着実な実施による新規案件や、より上流の案件の創出
- ・開発から保守・運用までを視野に入れた、より付加価値の高い提案の実施

以上の活動を通して、当社グループは更なる高付加価値化と継続的な成長を推進してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、クラウドビジネスを中心に、新たなITの潮流に積極的に取り組み、成長のための7つの基本戦略を推進することで持続的に成長してまいります。

成長戦略

高付加価値化経営により一人当たり売上の毎年5%以上UP、案件総量3倍により、毎年2桁成長を実現してまいります。

顧客戦略

「ささやきをカタチにする」活動を通し、お客様の深掘りと攻めの戦略的提案力の強化により、お客様満足度を向上させ良質な顧客を獲得してまいります。

人材戦略

働く環境を整え、採用基準を明確にして高ポテンシャルな優秀人材を確保し、早期育成のための教育や自発的な学習環境を整えることで、人材を育成してまいります。

イノベーション戦略

先見的な目線を持ち、自由な研究開発ができる環境を整え、クラウド・ビッグデータ・AI・RPA・IoT・フィンテックなどの新しい領域において、他社に先駆けて、いち早くビジネスに組み込み、早期に立上げてまいります。

品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、品質・工程と原価の可視化を進め、サービス品質、サイト品質、顧客満足度の向上を促進してまいります。

財務戦略

営業利益率を毎年0.2ポイント以上高めるなどの、経営指標であるKPIを明確にし、ROE20%以上の安定的な経営基盤を基調とする資本効率重視の価値創造企業を目指してまいります。

提携戦略

相乗効果を前提に、事業基盤強化を狙った業務提携の積極的な取り組みとM&Aにより成長スピードを加速します。

これらの取り組みで、売上高は継続的な成長を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関連するリスクについて

プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード(事実上の業界標準)製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展

開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のNotes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態であると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約（含む準委任）と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成30年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、総製造費用に占める外注費の割合は平成29年3月期においては40.1%、平成30年3月期においては39.4%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管

理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成29年3月期				平成30年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	6,104,342	43.9	7,792,937	56.1	7,843,446	47.9	8,539,643	52.1
経常利益	602,554	39.1	940,159	60.9	799,280	39.8	1,211,402	60.2

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針であります。今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、緩やかな回復基調となっております。国内企業のIT投資については、デジタルトランスフォーメーション時代において企業が競争力を高め、働き方改革を目指した業務の効率化や自動化を実現するために不可欠なものであることから、クラウドサービス、データアナリティクスを中心に拡大が継続しており、クラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、当連結会計年度以降も順調に推移し、2021年には約15兆円の市場規模に達することが予測されております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野別 企業規模別予測、2017年～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド、ビッグデータビジネスの拡大を積極的に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に推移したことに加え、AI、IoT、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新技術・分野への取組みが新たな成長エンジンとなり大きく伸ばいたしました。

当社グループの事業を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、案件総量の確保、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は16,383百万円（前期比17.9%増）、営業利益は1,968百万円（前期比29.3%増）、経常利益は2,010百万円（前期比30.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,395百万円（前期比31.4%増）となりました。

売上高は、高い市場成長率を示すクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、AI、RPAなど新技術への取組み及び2016年10月に連結子会社化した株式会社コメントの業績も寄与して8期連続の増収となり、過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、案件総量の拡大及び見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅等により、人材の補強及び教育研修等のコスト増加を吸収して7期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータビジネスの順調な拡大、新たに立ち上げたAI、RPA等のビジネスの急拡大により、売上高は10,714,065千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,199,634千円（前年同期比19.1%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコムのリソース等の売上は引き続き堅調であったものの、他のライセンスの二次販売代理店の縮小により、売上高は156,497千円（前年同期比2.2%減）にとどまりました。しかしながら、販売管理体制の効率化を進めた結果、営業利益は92,064千円（前年同期比63.0%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進しました。また、前年度第3四半期から連結した子会社も大きく寄与し、売上高5,803,973千円（前年同期比26.3%増）、営業利益は676,672千円（前年同期比47.6%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載していません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	10,946,426	14.4	2,210,675	10.1
プロダクト販売関連	49,489	10.1	9,675	10.5
ネットワークサービス関連	4,840,541	16.8	2,420,633	24.4
合計	15,836,457	2.6	4,640,983	11.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	10,712,972	14.2
プロダクト販売関連	48,572	11.3
ネットワークサービス関連	5,621,544	26.1
合計	16,383,090	17.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,315,019千円増加し、8,600,726千円となりました。これは主に、子会社株式の売却等によりのれんが496,743千円減少したものの、好業績を反映して現金及び預金が1,687,835千円、受取手形及び売掛金が226,285千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて326,153千円増加し、3,728,313千円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金の返済により339,992千円減少したものの、課税所得の増大により未払法人税等が249,998千円、社員の貢献に報いるべく賞与のベースを引き上げたこと等に伴い賞与引当金が139,303千円、売上の増加によりその他の流動負債に含まれている未払消費税が107,933千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて988,865千円増加し、4,872,412千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,687,835千円増加し、4,200,879千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,953,430千円(前年同期比109.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,046,263千円、のれん償却額197,259千円、賞与引当金の増加143,826千円及び減損損失121,559千円に対し、売上債権の増加267,789千円及び関係会社株式売却益131,051千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、378,262千円(前期は627,687千円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入305,005千円及び保険積立金の解約による収入64,229千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は643,856千円（前年同期比609.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入130,000千円に対し、配当金の支払額434,165千円及び長期借入金返済による支出339,992千円があったことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末において総資産の5割近い手元資金を保有していることから、十分な財源及び高い流動性を確保していると考えております。なお、本報告書提出日現在において、重要な資本的支出または重要な買収等の予定はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、システム構築及び検証環境の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は34,501千円であります。その主なものは、パーソナルコンピュータやサーバ機器の購入を中心にソリューションサービス関連において32,385千円、ネットワークサービス関連において1,864千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都品川区)	ソリューション サービス関連	本社設備	111,893	6,727	38,540		22,793	179,955	575
大阪営業所 (大阪市西区)	ソリューション サービス関連	支店設備	8,546		951			9,497	26
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ソリューション サービス関連	支店設備	2,434		501			2,935	12
その他	ソリューション サービス関連	寮、保養所 等			63	44,764 (241.15)		44,828	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア22,793千円を含んでおります。
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	ソリューションサービ ス関連	事務所	256,689
大阪営業所 (大阪市西区)	ソリューションサービ ス関連	事務所	3,001
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ソリューションサービ ス関連	事務所	7,243

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
コムチュアネット ワーク(株)	本社 (東京都品川区)	ネットワー クサービス 関連	本社設備		1,442		1,442	292
日本ブレインズウエ ア(株) (注) 2	本社 (大阪市西区)	ソリュー ションサー ビス関連	本社設備		493	345	838	33
(株)コメット (注) 3	本社 (東京都渋谷区)	ネットワー クサービス 関連	本社設備	1,030	1,280	10,218	12,528	194

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア345千円を含んでおります。
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1,617千円を含んでおります。
 4. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
コムチュアネット ワーク(株)	本社 (東京都品川区)	ネットワー クサー ビス関連	事務所	48,824
日本ブレインズウエ ア(株)	本社 (大阪市西区)	ソリュー ション サービス関連	事務所	9,917
(株)コメット	本社 (東京都渋谷区)	ネットワー クサー ビス関連	事務所	101,163

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会社名	場所	セグメントの名称	主な用途	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年
当社	神奈川県川崎市幸区	ソリュー ション サービス関連	社員寮	32,330	平成30年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,083,000	16,092,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	16,083,000	16,092,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
新株予約権の数(個)	48 (注)1、4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 43,200 (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	91 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成25年7月31日～平成30年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 91 (注)4 資本組入額 46 (注)4
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。

前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

(a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}$$

(b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

4. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を300株とする株式分割を行っております。また、平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)1	79,800	5,329,800	14,284	323,184	14,284	263,184
平成26年4月1日(注)2		5,329,800	691,100	1,014,284		
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)1	14,100	5,343,900	2,523	1,016,808	2,523	265,708
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注)1	9,600	5,353,500	1,718	1,018,526	1,718	267,426
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)1	1,800	5,355,300	322	1,018,848	322	267,748
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日(注)1	3,000	5,358,300	537	1,019,385	537	268,285
平成29年10月1日(注)3	10,716,600	16,074,900		1,019,385		268,285
平成29年10月1日～平成30年 3月31日(注)1	8,100	16,083,000	483	1,019,869	483	268,769

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 利益剰余金の資本組入れによるものであります。

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

4. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金が537千円及び資本準備金が537千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	32	24	86	3	5,817	5,983	
所有株式数 (単元)		23,046	3,268	33,156	27,565	3	73,723	160,761	6,900
所有株式数の 割合(%)		14.3	2.0	20.6	17.1	0.0	45.8	100.00	

(注)1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれております。

2. 自己株式1,490,490株は、「個人その他」に14,904単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東2-24-39	3,270,000	22.41
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	781,900	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	664,500	4.55
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPE RANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	640,000	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	450,000	3.08
向 浩一	東京都国立市	384,900	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	351,800	2.41
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株 式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区 港南2-15-1)	290,997	1.99
大野 健	神奈川県鎌倉市	279,750	1.92
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田 区大手町1-9-7)	238,388	1.63
計		7,352,235	50.38

(注) 1. 当社は自己株式 1,490,490株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,585,700	145,857	
単元未満株式	普通株式 6,900		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,083,000		
総株主の議決権		145,857	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,490,400		1,490,400	9.27
計		1,490,400		1,490,400	9.27

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	270	
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う取得であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬とし ての自己株式の処分)	3,440	6,261		
保有自己株式数	1,490,490		1,490,490	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当社は平成29年10月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、上表の株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しており、利益配分について、当事業年度の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主の皆様に対して積極的に利益還元を行ってまいりたいと考えており、過去3年の実績をふまえ、今後とも配当性向35%以上を目標としてまいります。

また、経営成績の成果をいち早く株主に還元するため、四半期毎に年4回配当することを基本的な方針としており、取締役会の決議により会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

なお、内部留保について、財務体質の強化とともに事業拡大のための有効投資をしてみたいと考えております。

このような方針のもと、当連結会計年度の業績ならびに今後の経営環境を勘案し、期末配当金を1株当たり10.4円とさせていただきますことといたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月31日 取締役会決議	106,825	22
平成29年10月30日 取締役会決議	106,954	22
平成30年1月29日 取締役会決議	107,952	7.4
平成30年6月15日 定時株主総会決議	151,763	10.4

(注) 当社は平成29年10月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の平成29年7月31日取締役会決議及び平成29年10月30日取締役会決議に基づく1株当たり配当額各22円については株式分割前、平成30年1月29日取締役会決議に基づく1株当たり配当額7.4円及び平成30年6月15日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額10.4円については株式分割後の金額を記載しております。なお、期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当額は、32.4円(平成29年7月31日取締役会決議及び平成29年10月30日取締役会決議に基づく1株当たり配当額各7.3円、平成30年1月29日取締役会決議に基づく1株当たり配当額7.4円及び平成30年6月15日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額10.4円)となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,590	2,099	2,443	4,070	5,970 4,010
最低(円)	1,305	1,560	1,736	2,132	3,505 1,914

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年11月21日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年11月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成29年10月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,282	2,561	2,945	3,825	4,010	3,915
最低(円)	1,914	2,280	2,548	2,965	3,295	3,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		向 浩一	昭和21年 12月9日	昭和45年4月 株式会社データプロセスコンサルタント(現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 昭和60年1月 当社設立 代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	384,900
代表取締役 社長		大野 健	昭和23年 12月19日	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター(現株式会社野村総合研究所)入社 平成12年6月 同社代表取締役専務 平成14年4月 NRIデータサービス株式会社代表取締役社長 平成18年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成19年11月 ニイウスコー株式会社代表取締役会長兼社長 ニイウス株式会社代表取締役会長兼社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長 平成23年2月 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長 平成26年4月 株式会社コスモネット代表取締役社長 平成27年4月 日本ブレインズウエア株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年4月 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	279,750
専務取締役	事業統括	澤田 千尋	昭和36年 10月14日	昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成15年4月 同社ロータス事業部製品営業部長 平成16年1月 同社ロータス事業部長 平成21年4月 日本電気株式会社中央研究所支配人 平成25年4月 同社理事兼事業イノベーション戦略本部長 平成26年4月 当社常務執行役員事業統括本部長 平成26年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役事業統括本部長 平成29年7月 当社常務取締役事業統括 平成30年6月 当社専務取締役事業統括(現任)	(注)1	8,100
常務取締役	経営統括	野間 治	昭和29年 9月1日	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年4月 英国三菱商會社CFO(現欧州三菱商會社) 平成20年10月 三菱商事株式会社投資金融事業本部長 平成23年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 日本KFCホールディングス株式会社取締役専務執行役員CFO 平成29年6月 当社常務取締役 平成29年7月 当社常務取締役経営統括(現任)	(注)1	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		二村 修	昭和35年 4月5日	昭和58年4月 野村コンピュータシステム(現株式会社野村総合研究所)入社 平成13年4月 同社企画部新事業推進室長 平成15年4月 同社BESTWAY事業部長 平成28年4月 当社執行役員リソース・品質管理統括本部長 平成28年4月 コムチュアデータサイエンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年10月 コムチュアネットワーク株式会社取締役(現任)	(注)1	10,200
取締役	第一事業 本部長	宮武 敏彦	昭和30年 11月25日	昭和55年4月 株式会社十八銀行入行 平成12年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社アウトソーシング事業推進部長 平成16年1月 同社AMS事業部長 平成22年2月 アクセンチュア株式会社 製造・流通本部 エグゼクティブ・パートナー 平成26年9月 同社製造・流通本部マネージング・ダイレクター 平成29年6月 当社執行役員事業統括本部 平成29年7月 当社執行役員第四事業本部長 平成30年4月 当社執行役員第一事業本部長 平成30年6月 当社取締役第一事業本部長(現任)	(注)1	300
取締役		佐々木 仁	昭和21年 7月2日	昭和44年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成3年4月 同社投資開発室長 平成6年4月 同社商品開発部長 平成9年4月 Dai-ichiLifeInternational(U.S.A.),Inc.Chairman 平成12年4月 第一生命保険相互会社情報システム部長 平成14年4月 同社支配人IT企画部長 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 第一生命情報システム株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社NSD社外監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		都築 正行	昭和23年 8月23日	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年1月 同社主計部部長代行 平成9年1月 同社基幹システム開発室長 平成13年4月 同社経営企画部全社情報化担当部長兼株式会社アイ・ティフロンティア出向常務執行役員 平成16年4月 三菱商事株式会社理事CIO補佐 平成20年3月 コカ・コーラセントラルジャパン株式会社常勤監査役 平成22年5月 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括補佐 平成23年6月 JFEシステムズ株式会社社外取締役 平成24年2月 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括者 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田村 誠二	昭和19年 9月28日	昭和42年3月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所転籍 平成7年8月 株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立システムズ)転籍 平成17年7月 当社入社 経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画本部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	9,000
監査役		和中 新一	昭和17年 10月9日	昭和41年4月 東洋棉花株式会社(現豊田通商株式会社)入社 平成3年6月 株式会社トーメン経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 三洋化成工業株式会社監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2,700
監査役		井上 信一	昭和31年 7月29日	昭和55年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成10年12月 同社事業開発室長 平成13年4月 同社基盤サービス事業本部エンタープライズ基盤事業部長 平成15年4月 同社基盤サービス事業本部副本部長 平成18年4月 同社システムマネジメント事業本部副本部長 平成28年7月 同社データセンターサービス本部業務管理室 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						695,550

- (注)1. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、田村誠二については平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、和中新一及び井上信一については平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 佐々木仁及び取締役 都築正行は、社外取締役であります。
4. 監査役 和中新一及び井上信一は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図っております。また、当社は独立系のIT企業として、顧客、株主、ビジネスパートナー及び従業員等のステークホルダーからの信頼性の確保が経営の最重要課題の一つと認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。また、コンプライアンスの強化を図るため、内部監査制度の強化、プライバシーマークでのルール厳守、ISO9001を梃子にしたサービス品質の向上等積極的に対処してまいりましたが、今後とも社内体制の充実に真摯な姿勢で臨んでいく所存であります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は取締役8名で構成されております。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。取締役のうち2名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しております。また、会計監査人を設置しております。

取締役会での業務報告のほか、取締役、本部長、部長等により構成される経営会議を適時実施しております。同会議は原則として週1回開催し、新規事業、営業戦略、組織運営、採算戦略、人事戦略、業績管理、教育戦略等の状況、重要プロジェクト、クレーム報告等に関する状況を確認し検討を重ねております。

当社においては、上記の組織が定期的又は臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、代表取締役社長直轄の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的に、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進するためのリスク管理担当役員を設置し、リスク管理体制の構築及び推進を行っております。リスク管理担当役員は、会社全体のリスクの統括管理を担当し、リスクの一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員へ報告しております。監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長並びにリスク管理担当役員に報告する体制をとっております。

個別のリスクのうち情報セキュリティに係るリスクは、当社の業態に照らし、優先順位の高いリスクと位置づけ、「コンプライアンスプログラム」を定め、情報セキュリティ委員会が管理しております。さらに、「情報セキュリティポリシー」を社内外に公開するとともに、「情報セキュリティ読本」の従業員及び協力会社従業員への配布等により、周知徹底を図っております。

なお、当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成30年2月の定期更新でも合格認定を得ております。

加えて、年一回全従業員を対象として個人情報に関するペーパーテストを実施し、個人情報、顧客情報管理について、周知徹底を行っているほか、リーダー会において、実体験に基づいた情報セキュリティに関する意見交換や情報共有等も実施しております。

）提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社の組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社及び当社子会社を網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査部門は、当社及び当社子会社全体の内部監査を実施しております。

（取締役、監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要）

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

（人員（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実）及び手続き）

監査役のうち1名は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。各監査役は、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、また、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

（内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係）

監査役会及び内部監査を行う監査室は、それぞれの監査調書を相互に確認するほか、必要に応じて連携して往査を行うなど、情報の共有化、問題意識のすり合わせを行い効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査を実施する公認会計士と連携し監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

当社の社外取締役及び社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能及び役割を担っております。

（社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容）

当社では、下記の方針により社外取締役又は社外監査役を選任し、提出会社からの独立性を確保しております。

社外取締役は、経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者から選任し、社外取締役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役として選任しない方針であります。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、社外監査役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外監査役として選任しない方針であります。

（社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方）

当社の社外取締役 佐々木 仁は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験と経営経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

当社の社外取締役 都築 正行は当業界での経営経験を有しております。当社は同氏の経営全般に対して、客観的な視点で独立性を持った助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

また、当社の社外監査役 和中 新一は他社における経理部門での経験に加え監査役歴任経験を有しており、社外監査役 井上 信一は他社における事業管理実績に関する知見を有しております。したがって、客観的かつ有効な監査の実行が可能であると考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役又は社外監査役は、内部監査及び会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督及び監査を実施しております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	特定譲渡制限 付株式	
取締役 (社外取締役を除く)	146,814	128,190	17,760	864	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,300	6,300			1
社外役員	19,740	19,740			4

(注) 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、年次にて功績等を確認しながら決定しております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 585千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	587	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、上位銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	585	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、上位銘柄について記載しております。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

）会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 石原鉄也（太陽有限責任監査法人）

業務執行社員 西村健太（太陽有限責任監査法人）

継続監査年数については上記2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

）会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他18名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		23,500	
連結子会社				
計	21,000		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,044	4,200,879
受取手形及び売掛金	2,164,916	2,391,201
仕掛品	58,345	50,868
その他	216,540	232,170
流動資産合計	4,952,846	6,875,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 157,824	1 123,904
車両運搬具（純額）	1 10,086	1 6,727
工具、器具及び備品（純額）	1 61,752	1 62,488
土地	151,084	44,765
その他（純額）	1 24,559	1 8,600
有形固定資産合計	405,307	246,486
無形固定資産		
のれん	889,410	392,667
ソフトウェア	31,638	25,029
その他	2,872	2,867
無形固定資産合計	923,922	420,564
投資その他の資産		
投資有価証券	213,569	193,099
関係会社株式	2 152,225	2 163,688
差入保証金	324,475	315,743
繰延税金資産	207,298	322,660
その他	106,062	63,362
投資その他の資産合計	1,003,630	1,058,554
固定資産合計	2,332,860	1,725,605
資産合計	7,285,707	8,600,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,099	674,951
短期借入金	³ 200,000	³ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	339,992	139,992
未払費用	519,888	568,633
未払法人税等	287,197	537,196
賞与引当金	223,149	362,453
役員賞与引当金	6,200	19,200
工事損失引当金	2,241	-
その他	341,237	521,989
流動負債合計	2,519,006	3,024,416
固定負債		
長期借入金	490,012	350,020
資産除去債務	161,106	158,424
その他	232,034	195,452
固定負債合計	883,153	703,897
負債合計	3,402,160	3,728,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,019,869
資本剰余金	267,748	279,019
利益剰余金	3,500,496	4,462,350
自己株式	910,406	904,145
株主資本合計	3,876,686	4,857,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	14,104
その他の包括利益累計額合計	5,164	14,104
新株予約権	1,695	1,214
純資産合計	3,883,547	4,872,412
負債純資産合計	7,285,707	8,600,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	13,897,279	16,383,090
売上原価	2 10,705,148	2 12,636,180
売上総利益	3,192,131	3,746,909
販売費及び一般管理費	1 1,669,467	1 1,778,760
営業利益	1,522,663	1,968,149
営業外収益		
受取利息	1,639	3,705
受取配当金	40	665
保険解約返戻金	20,269	8,315
保険配当金	3,846	2,362
持分法による投資利益	6,984	13,561
投資事業組合運用益	-	11,525
その他	3,457	6,683
営業外収益合計	36,238	46,818
営業外費用		
支払利息	5,872	3,766
支払保証料	2,564	-
投資事業組合運用損	4,177	-
保険解約損	1,818	-
その他	1,755	516
営業外費用合計	16,188	4,283
経常利益	1,542,714	2,010,683
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
関係会社株式売却益	-	131,051
投資有価証券売却益	-	26,087
特別利益合計	1,862	157,139
特別損失		
固定資産除却損	3 10,342	-
減損損失	-	4 121,559
投資有価証券評価損	5,604	-
関係会社清算損	1,196	-
特別損失合計	17,143	121,559
税金等調整前当期純利益	1,527,433	2,046,263
法人税、住民税及び事業税	500,085	770,249
法人税等調整額	34,302	119,240
法人税等合計	465,782	651,008
当期純利益	1,061,650	1,395,254
親会社株主に帰属する当期純利益	1,061,650	1,395,254

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,061,650	1,395,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,488	8,939
その他の包括利益合計	1 3,488	1 8,939
包括利益	1,065,139	1,404,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,139	1,404,194

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,526	267,426	2,881,596	910,038	3,257,511
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	322	322			644
剰余金の配当			446,544		446,544
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,650		1,061,650
自己株式の取得				368	368
自己株式の処分					-
その他利益剰余金増加高			3,793		3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	322	322	618,899	368	619,175
当期末残高	1,018,848	267,748	3,500,496	910,406	3,876,686

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,676	1,676	1,846	3,261,034
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				644
剰余金の配当				446,544
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,650
自己株式の取得				368
自己株式の処分				-
その他利益剰余金増加高				3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,488	3,488	151	3,336
当期変動額合計	3,488	3,488	151	622,512
当期末残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,848	267,748	3,500,496	910,406	3,876,686
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,020	1,020			2,040
剰余金の配当			433,400		433,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,254		1,395,254
自己株式の取得					-
自己株式の処分		10,250		6,261	16,512
その他利益剰余金増加高					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	1,020	11,270	961,854	6,261	980,406
当期末残高	1,019,869	279,019	4,462,350	904,145	4,857,093

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				2,040
剰余金の配当				433,400
親会社株主に帰属する当期純利益				1,395,254
自己株式の取得				-
自己株式の処分				16,512
その他利益剰余金増加高				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,939	8,939	480	8,458
当期変動額合計	8,939	8,939	480	988,865
当期末残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,433	2,046,263
減価償却費	88,259	79,539
減損損失	-	121,559
のれん償却額	213,468	197,259
賞与引当金の増減額（は減少）	22,332	143,826
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,200	13,000
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,241	2,241
受取利息及び受取配当金	1,680	4,370
支払利息	5,872	3,766
持分法による投資損益（は益）	6,984	13,561
投資有価証券評価損益（は益）	5,604	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	26,087
関係会社株式売却損益（は益）	-	131,051
投資事業組合運用損益（は益）	4,177	11,525
固定資産売却損益（は益）	1,862	-
固定資産除却損	10,342	-
売上債権の増減額（は増加）	78,801	267,789
たな卸資産の増減額（は増加）	5,332	2,312
仕入債務の増減額（は減少）	212,841	85,049
未払費用の増減額（は減少）	79,222	80,696
未払消費税等の増減額（は減少）	11,308	110,050
その他	67,145	45,811
小計	1,545,198	2,467,880
利息及び配当金の受取額	3,092	5,813
利息の支払額	5,711	3,749
法人税等の支払額	608,601	516,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,977	1,953,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,165	31,538
無形固定資産の取得による支出	494	2,963
投資有価証券の売却による収入	-	42,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 305,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 567,181	-
事業譲受による支出	41,796	4,300
定期預金の払戻による収入	50,000	-
差入保証金の差入による支出	1,558	2,455
差入保証金の回収による収入	502	693
保険積立金の積立による支出	2,241	-
保険積立金の解約による収入	66,351	64,229
その他	16,104	7,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,687	378,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	368	-
短期借入金の純増減額（は減少）	16,660	-
長期借入れによる収入	700,000	130,000
長期借入金の返済による支出	335,917	339,992
配当金の支払額	448,299	434,165
新株予約権の行使による株式の発行による収入	593	1,559
その他	9,887	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,764	643,856
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,525	1,687,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,518	2,513,044
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,513,044	¹ 4,200,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

日本ブレインズウエア(株)

コムチュアデータサイエンス(株)

(株)コメットホールディングス

(株)コメット

当連結会計年度において、ジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ユーエックス・システムズ(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,297千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」207,298千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	446,887千円	439,342千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	152,225千円	163,688千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	800,000 "	800,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	325,814千円	389,352千円
役員報酬	211,283 "	217,310 "
のれん償却額	213,468 "	197,259 "
賞与引当金繰入額	14,376 "	29,779 "
役員賞与引当金繰入額	6,200 "	19,200 "
退職給付費用	5,748 "	4,814 "

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工事損失引当金繰入額	2,241千円	2,241千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	9,106千円	千円
工具、器具及び備品	571 "	"
その他	664 "	"
計	10,342千円	千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市	社員寮	土地及び建物等	84,540
神奈川県横浜市他	社宅	土地及び建物等	20,458
山梨県南都留郡他	保養所	土地及び建物等	16,560

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

従来、共用資産としてグルーピングしていた社員寮、社宅及び保養所につき売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として121,559千円計上しております。その内訳は、土地106,319千円及び建物15,239千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は売却見積額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,756千円	12,903千円
組替調整額	〃	252 〃
税効果調整前	4,756千円	13,155千円
税効果額	1,268 〃	4,216 〃
その他有価証券評価差額金	3,488千円	8,939千円
その他の包括利益合計	3,488千円	8,939千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,353,500	1,800		5,355,300

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 1,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,081	99		500,180

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる取得 99株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権					1,695	
合計						1,695	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	184,429	38	平成28年3月31日	平成28年6月17日
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	87,372	18	平成28年6月30日	平成28年8月26日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	87,371	18	平成28年9月30日	平成28年11月30日
平成29年1月27日 取締役会	普通株式	87,370	18	平成28年12月31日	平成29年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,667	23	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,355,300	10,727,700		16,083,000

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 11,100株
 平成29年10月1日付けの普通株式1株につき3株の株式分割による増加 10,716,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,180	993,750	3,440	1,490,490

(変動事由の概要)

平成29年10月1日付けの普通株式1株につき3株の株式分割による増加 993,480株
 譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う増加 270株
 譲渡制限付株式報酬制度対象者への付与に伴う減少 3,440株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権						1,214
合計							1,214

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	平成29年6月30日	平成29年8月31日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	106,954	22	平成29年9月30日	平成29年11月30日
平成30年1月29日 取締役会	普通株式	107,952	7.4	平成29年12月31日	平成30年2月28日

(注) 当社は平成29年10月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の平成29年6月16日定時株主総会決議、平成29年7月31日取締役会決議及び平成29年10月30日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については株式分割前、平成30年1月29日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については株式分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,763	10.4	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,513,044千円	4,200,879千円
現金及び現金同等物	2,513,044千円	4,200,879千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 株式の取得により新たにジェイモードエンタープライズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジェイモードエンタープライズ株式会社株式の取得価額とジェイモードエンタープライズ株式会社取得による支出との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	77,519
固定資産	38,070
のれん	433,977
流動負債	156,081
固定負債	119,399
株式の取得価額	274,086
現金及び現金同等物	34,140
差引：取得による支出	239,945

(2) 株式の取得により新たに株式会社コメットホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コメットホールディングス株式の取得価額と株式会社コメットホールディングス取得による支出との関係は、次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	701,812
固定資産	334,888
のれん	354,836
流動負債	494,239
固定負債	197,297
株式の取得価額	700,000
現金及び現金同等物	372,764
差引：取得による支出	327,235

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却によりジェイモードエンタープライズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	77,066
固定資産	27,806
流動負債	133,064
固定負債	81,644
のれん未償却額	303,784
関係会社株式売却益	131,051
子会社株式の売却価額	325,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	19,994
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	305,005

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に同種同業企業の株式であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金の支払期日は全て1年以内であります。借入金は主に投資資金または運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年6ヶ月後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、有価証券及び投資有価証券の保有中は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで手許流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理するとともに、当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,513,044	2,513,044	
(2) 受取手形及び売掛金	2,164,916	2,164,916	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	81,991	81,991	
資産計	4,759,951	4,759,951	
(1) 買掛金	599,099	599,099	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金()	830,004	827,863	2,140
負債計	1,629,103	1,626,963	2,140

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,200,879	4,200,879	
(2) 受取手形及び売掛金	2,391,201	2,391,201	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	74,528	74,528	
資産計	6,666,610	6,666,610	
(1) 買掛金	674,951	674,951	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金()	490,012	488,783	1,228
負債計	1,364,963	1,363,735	1,228

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	平成29年3月31日 (千円)	平成30年3月31日 (千円)
投資有価証券		
非上場株式	44,862	31,640
投資事業有限責任組合出資持分	86,715	86,930
関係会社株式		
非上場株式	152,225	163,688

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,513,044		
受取手形及び売掛金	2,164,916		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			79,926
合計	4,677,960		79,926

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	4,200,879		
受取手形及び売掛金	2,391,201		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			73,942
合計	6,592,081		73,942

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	339,992	139,992	139,992	139,992	70,036	
リース債務	7,837	6,087	5,888	4,695	2,407	
合計	347,829	146,079	145,880	144,687	72,443	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	139,992	139,992	139,992	70,036		
リース債務	2,624	2,624	2,624	1,415		
合計	142,616	142,616	142,616	71,451		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	587	160	427
債券			
その他			
小計	587	160	427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,476	7,385	5,908
債券			
その他	79,926	81,020	1,094
小計	81,403	88,406	7,002
合計	81,991	88,566	6,575

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額131,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	585	160	425
債券			
その他			
小計	585	160	425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	73,942	79,827	5,884
小計	73,942	79,827	5,884
合計	74,528	79,987	5,458

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額118,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額(千円)
株式	42,007	26,087
合計	42,007	26,087

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,604千円（その他有価証券の株式5,604千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、平成28年10月1日に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入している関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,902千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	136,462千円
退職給付費用	〃
退職給付の支払額	26,886 〃
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	109,576 〃
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、26,293千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	297,648,651千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,551,466 〃
<u>差引額</u>	<u>35,097,185千円</u>

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合（平成28年3月31日現在）

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金31,153,924千円及び当年度剰余金3,943,260千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりませ

5. その他の退職給付に関する事項

一部の連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移管額は、109,576千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額83,996千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に各々20,999千円及び62,997千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,221千円であります。

3. その他の退職給付に関する事項

一部の連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移管額は、109,576千円であり、今後3年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額51,793千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に各々17,264千円及び34,529千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 445,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	60,300
権利確定(株)	
権利行使(株)	17,100
失効(株)	
未行使残(株)	43,200

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	91
行使時平均株価(円)	2,434
付与日における公正な評価単価(円)	28

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。また、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	71,562千円	115,020千円
未払事業税	23,729 "	45,674 "
ソフトウェア	38,237 "	"
投資有価証券評価損	8,491 "	6,430 "
ゴルフ会員権等評価損	20,494 "	20,494 "
未払役員退職金	44,029 "	36,812 "
資産除去債務	51,023 "	50,198 "
工事損失引当金	691 "	"
減損損失	9,098 "	46,806 "
確定拠出年金制度への移管額	28,214 "	17,397 "
資産調整勘定	341 "	226 "
税務上の繰越欠損金(注2)	92,100 "	32,705 "
その他	35,179 "	37,978 "
繰延税金資産小計	423,196千円	409,745千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	"	32,705 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	29,134 "
評価性引当額小計(注1)	176,388 "	61,840 "
繰延税金資産合計	246,807千円	347,905千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	19,855千円	17,642千円
その他有価証券評価差額金	2,251 "	6,224 "
その他	17,401 "	1,378 "
繰延税金負債合計	39,508千円	25,244千円
繰延税金資産の純額	207,298千円	322,660千円

(注) 1. 評価性引当額が114,549千円減少しております。この減少の主な内容は、第2四半期連結会計期間末をもって連結除外したジェイモードエンタープライズ株式会社が、前連結会計年度末に計上していた将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額88,563千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	27,811	4,893					32,705千円
評価性引当額	27,811	4,893					32,705 "
繰延税金資産							(b) "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金32,705千円(法定実効税率を乗じた額)は、主に、日本ブレインズウエア株式会社において、平成27年3月期に税引前当期純損失を292,893千円を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)に従い、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.8 "
住民税均等割	0.3 "	0.3 "
のれんの償却	4.3 "	2.9 "
評価性引当額	5.1 "	3.2 "
連結子会社との適用税率の差	1.4 "	1.8 "
所得拡大促進税制による税額控除	1.4 "	1.7 "
その他	0.4 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 %	31.8 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～15年と見積り、割引率は0.048%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	59,321千円	161,106千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54,498 "	"
連結子会社の取得に伴う増加額	46,209 "	"
時の経過による調整額	1,077 "	1,073 "
連結除外に伴う減少額	"	3,755 "
期末残高	161,106千円	158,424千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、日本ブレインズウエア株式会社、株式会社コメットホールディングス、株式会社コメット、他1社の7社及び関連会社1社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を報告セグメントから除外しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソリューション サービス関 連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,384,151	54,789	4,458,338	13,897,279	13,897,279		13,897,279
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	74,107	105,196	136,327	315,631	315,631	315,631	
計	9,458,258	159,986	4,594,666	14,212,911	14,212,911	315,631	13,897,279
セグメント利益	1,007,645	56,474	458,543	1,522,663	1,522,663	-	1,522,663
セグメント資産	5,175,834	217,276	2,498,609	7,891,720	7,891,720	606,013	7,285,707
セグメント負債	2,475,467	24,734	1,180,482	3,680,684	3,680,684	278,524	3,402,160
その他の項目							
減価償却費	83,859	24	4,375	88,259	88,259		88,259
のれんの償 却額	155,545		57,922	213,468	213,468		213,468
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	650,301		401,921	1,052,222	1,052,222		1,052,222

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 606,013千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 278,524千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,712,972	48,572	5,621,544	16,383,090	16,383,090		16,383,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093	107,924	182,428	291,446	291,446	291,446	
計	10,714,065	156,497	5,803,973	16,674,536	16,674,536	291,446	16,383,090
セグメント利益	1,199,634	92,064	676,672	1,968,371	1,968,371	222	1,968,149
セグメント資産	6,075,701	289,776	2,972,119	9,337,597	9,337,597	736,871	8,600,726
セグメント負債	2,851,714	37,505	1,142,248	4,031,469	4,031,469	303,155	3,728,313
その他の項目							
減価償却費	71,448	108	7,982	79,539	79,539		79,539
のれんの償却額	117,795		79,464	197,259	197,259		197,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,685	251	1,864	38,801	38,801		38,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 222千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 736,871千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 303,155千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
減損損失	113,951		7,607	121,559		121,559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
当期末残高	561,561		327,849	889,410		889,410

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計		
当期末残高	144,281		248,385	392,667		392,667

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	266.51円	333.81円
1株当たり当期純利益金額	72.91円	95.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.61円	95.37円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,061,650	1,395,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,061,650	1,395,254
普通株式の期中平均株式数(株)	14,562,048	14,581,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	58,476	48,966
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		
(うち新株予約権)(株)	(58,476)	(48,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,883,547	4,872,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,695	1,214
(うち新株予約権)	(1,695)	(1,214)
(うち非支配株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,881,851	4,871,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,565,360	14,592,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	339,992	139,992	0.2	
1年以内に返済予定のリース債務	7,837	2,624		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	490,012	350,020	0.2	平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,079	6,664		平成31年4月20日～ 平成33年10月20日
合計	1,056,920	699,300		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,992	139,992	70,036	
リース債務	2,624	2,624	1,415	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	161,106	1,073	3,755	158,424

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,820,021	7,843,446	12,116,674	16,383,090
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	282,828	956,432	1,563,277	2,046,263
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	173,617	625,963	1,039,992	1,395,254
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.92	42.95	71.34	95.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	11.92	31.03	28.39	24.35

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,977	2,079,496
受取手形	14,828	35,423
売掛金	1 1,341,953	1 1,556,056
仕掛品	52,700	36,645
前払費用	100,542	129,106
関係会社短期貸付金	60,000	1,755
その他	1 54,260	1 23,277
流動資産合計	2,555,262	3,861,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142,467	122,874
車両運搬具（純額）	10,086	6,727
工具、器具及び備品（純額）	56,189	59,104
土地	144,871	44,764
その他（純額）	238	-
有形固定資産合計	353,853	233,471
無形固定資産		
のれん	82,843	60,577
ソフトウェア	28,325	22,793
その他	2,872	2,867
無形固定資産合計	114,042	86,239
投資その他の資産		
投資有価証券	197,692	193,099
関係会社株式	1,167,616	876,415
関係会社長期貸付金	90,000	-
出資金	50	50
長期前払費用	27,041	38,019
差入保証金	255,436	257,095
会員権	8,119	8,119
保険積立金	10,929	10,972
繰延税金資産	135,824	212,236
その他	6,281	4,526
投資その他の資産合計	1,898,992	1,600,534
固定資産合計	2,366,888	1,920,244
資産合計	4,922,151	5,782,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 393,105	1 441,929
短期借入金	2 200,000	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払金	1 3,815	1 6,095
未払費用	156,542	222,221
未払法人税等	152,049	324,036
未払消費税等	84,945	163,303
前受金	46,435	87,559
預り金	50,274	85,040
賞与引当金	147,504	258,152
役員賞与引当金	5,560	17,760
工事損失引当金	2,241	-
その他	10,657	10,828
流動負債合計	1,393,123	1,956,919
固定負債		
長期借入金	490,012	350,020
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	114,845	115,892
その他	36,912	38,894
固定負債合計	719,644	582,681
負債合計	2,112,768	2,539,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,019,869
資本剰余金		
資本準備金	267,748	268,769
その他資本剰余金	-	10,250
資本剰余金合計	267,748	279,019
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金	-	-
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,313,104	2,719,053
利益剰余金合計	2,426,394	2,832,343
自己株式	910,406	904,145
株主資本合計	2,802,585	3,227,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,102	14,104
評価・換算差額等合計	5,102	14,104
新株予約権	1,695	1,214
純資産合計	2,809,383	3,242,405
負債純資産合計	4,922,151	5,782,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 8,602,519	1 10,170,113
売上原価	1 6,718,273	1 7,873,035
売上総利益	1,884,246	2,297,078
販売費及び一般管理費	1、 2 898,843	1、 2 1,039,503
営業利益	985,402	1,257,575
営業外収益		
受取利息	1 2,476	1 678
有価証券利息	1,591	3,580
受取配当金	15	15
投資事業組合運用益	1,258	11,525
その他	1,143	1,900
営業外収益合計	6,485	17,700
営業外費用		
支払利息	2,798	2,204
投資事業組合運用損	4,177	-
その他	584	380
営業外費用合計	7,561	2,585
経常利益	984,326	1,272,690
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
関係会社株式売却益	-	33,798
特別利益合計	1,862	33,798
特別損失		
固定資産除却損	10,342	-
減損損失	-	107,738
関係会社清算損	1,196	-
特別損失合計	11,538	107,738
税引前当期純利益	974,649	1,198,751
法人税、住民税及び事業税	287,793	439,786
法人税等調整額	19,574	80,384
法人税等合計	268,219	359,401
当期純利益	706,429	839,349

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費	330,303	4.9	607,383	7.7
労務費	3,042,763	45.2	3,425,137	43.6
従業員給与	2,077,190		2,235,005	
従業員賞与	350,333		422,316	
賞与引当金繰入額	135,936		231,672	
法定福利費	379,505		436,463	
福利厚生費	24,397		28,652	
その他	75,399		71,027	
外注費	2,980,671	44.2	3,370,632	42.9
経費	383,307	5.7	453,826	5.8
減価償却費	19,511		21,594	
賃借料	132,388		171,027	
消耗品費	13,475		25,656	
業務交通費	19,186		20,851	
通勤交通費	102,537		111,204	
工事損失引当金繰入額	2,241		2,241	
その他	93,966		105,732	
当期総製造費用	6,737,046	100.0	7,856,979	100.0
期首仕掛品棚卸高	33,927		52,700	
計	6,770,974		7,909,680	
期末仕掛品棚卸高	52,700		36,645	
当期売上原価	6,718,273		7,873,035	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,018,526	267,426		267,426	13,290	100,000	2,053,219	2,166,509
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	322	322		322				
剰余金の配当							446,544	446,544
当期純利益							706,429	706,429
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	322	322		322			259,885	259,885
当期末残高	1,018,848	267,748		267,748	13,290	100,000	2,313,104	2,426,394

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	910,038	2,542,424	1,676	1,676	1,846	2,545,947
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		644				644
剰余金の配当		446,544				446,544
当期純利益		706,429				706,429
自己株式の取得	368	368				368
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,425	3,425	151	3,274
当期変動額合計	368	260,161	3,425	3,425	151	263,435
当期末残高	910,406	2,802,585	5,102	5,102	1,695	2,809,383

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,018,848	267,748		267,748	13,290	100,000	2,313,104	2,426,394
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	1,020	1,020		1,020				
剰余金の配当							433,400	433,400
当期純利益							839,349	839,349
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,250	10,250				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,020	1,020	10,250	11,270			405,948	405,948
当期末残高	1,019,869	268,769	10,250	279,019	13,290	100,000	2,719,053	2,832,343

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	910,406	2,802,585	5,102	5,102	1,695	2,809,383
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		2,040				2,040
剰余金の配当		433,400				433,400
当期純利益		839,349				839,349
自己株式の取得						
自己株式の処分	6,261	16,512				16,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,002	9,002	480	8,521
当期変動額合計	6,261	424,501	9,002	9,002	480	433,022
当期末残高	904,145	3,227,086	14,104	14,104	1,214	3,242,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5年)を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」69,142千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」135,824千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	46,808 千円	17,516 千円
短期金銭債務	80,220 "	65,611 "

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	800,000 "	800,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収益)	332,806 千円	334,891 千円
営業取引(費用)	300,116 "	328,680 "
営業取引以外の取引(収益)	2,467 "	611 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	212,844千円	265,190千円
支払手数料	220,862 "	241,405 "
役員報酬	139,410 "	154,230 "
採用費	96,912 "	98,524 "
地代家賃	122,518 "	95,906 "
減価償却費	32,004 "	27,925 "
賞与引当金繰入額	11,567 "	26,480 "
役員賞与引当金繰入額	5,560 "	17,760 "
業務受託料	327,683 "	328,583 "
おおよその割合		
販売費	13.1 %	11.3 %
一般管理費	86.9 "	88.7 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式876,415千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,167,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	45,519千円	79,046千円
未払事業税	11,838 "	20,427 "
減損損失	"	32,989 "
工事損失引当金	691 "	"
投資有価証券評価損	8,491 "	6,430 "
ゴルフ会員権等評価損	20,124 "	20,124 "
未払役員退職金	23,845 "	23,845 "
資産除去債務	35,165 "	35,486 "
資産調整勘定	341 "	226 "
その他	13,092 "	18,905 "
繰延税金資産合計	159,111千円	237,481千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	19,656千円	17,642千円
その他有価証券評価差額金	2,251 "	6,224 "
その他	1,378 "	1,378 "
繰延税金負債合計	23,286千円	25,244千円
繰延税金資産の純額	135,824千円	212,236千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.1 "
住民税均等割	0.4 "	0.4 "
のれんの償却	0.6 "	0.5 "
評価性引当額	2.9 "	"
所得拡大促進税制による税額控除	2.3 "	2.9 "
その他	0.1 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5 %	30.0 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形 固定 資産	建物	142,467	3,385	7,632 (7,632)	15,345	122,874	165,592	288,466
	車両運搬具	10,086			3,358	6,727	8,394	15,122
	工具、器具 及び備品	56,189	25,369		22,454	59,104	192,831	251,935
	土地	144,871		100,106 (100,106)		44,764		44,764
	その他	238			238		2,047	2,047
	計	353,853	28,754	107,738 (107,738)	41,398	233,471	368,866	602,337
無形 固定 資産	のれん	82,843	4,300		26,566	60,577		
	ソフトウェア	28,325	2,583		8,115	22,793		
	その他	2,872			5	2,867		
	計	114,042	6,883		34,687	86,239		

(注) 1. 上記のうち主な増加は以下の通りです。

PC及びサーバー等 器具、工具及び備品25,369千円

2. 「当期減少額」の内書(括弧書)は当期の減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	147,504	258,152	147,504	258,152
役員賞与引当金	5,560	17,760	5,560	17,760
工事損失引当金	2,241		2,241	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日/9月30日/12月31日/3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ (アドレス https://www.comture.com/) に掲載しております。
株主に対する特典	平成28年3月期期末より株主優待制度を導入し、毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主に対し年2回、一律QUOカード(クオカード)1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第33期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月9日関東財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月8日関東財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月18日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村健太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月18日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。